

市町村名 石 狩 市

(1)

平成25年度
決算状況

国 調 住 基 台 帳	都道府県名 北海道	面積 km ²	人口密度 人/km ²	ユウ番号			市町村類型 II-1
				0 1 2 3 5 1 0			
				ふりがな 市町村名 D I D人口	い し かり し 石 狩 市	本年度交付 税種地区分 1-4	
平成22年(2010) 59,449人	721.86	82	44,351	② 年 調	1,400	6,315	18,803
平成17年(2005) 60,104人	721.86	83	43,048	① 年 調	5.3	23.8	70.9
増減率 -1.1%	S35.10.1以降の合併状況			⑦ 年 調	1,463	7,105	19,746
本年度末(26.3.31) 59,777人	厚田郡厚田村及び浜益郡浜益村を廃し、その区域を石狩市に編入(H17.8.19総務省告示第947号)				5.2	25.1	69.7
前年度末(25.3.31) 60,275人							
区 分		本 年 度	前 年 度	区 分		指 数 等	
1 歳 入 総 額 ①	千円	31,163,709	31,963,604	基準財政需要額	千円	13,618,669	〇新産 工特
2 歳 出 総 額 ②	千円	30,659,103	31,724,184	基準財政収入額	千円	6,304,896	〇過疎 〇市町村圏 低開発 〇特定農山 産炭 再建
3 歳 入 歳 出 差 引 額 ①-②=③	千円	504,606	239,420	標準財政規模 (臨時財政対策債含む)	千円	16,758,951	〇山振 超過
4 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 ④	千円	87,413	79,407	財政力指数 (3カ年平均)		0.511	事務の共同処理の状況
5 実 質 収 支 ③-④=⑤	千円	417,193	160,013	実質収支比率	%	2.5%	議員公務災害 非常勤公務災害
6 単 年 度 収 支 ⑥	千円	257,180	△343,352	公債費負担比率	%	16.6%	〇退職手当 事務機共同
7 積 立 金 ⑦	千円	100,081	160,047	実質赤字比率(12.66)	%	-	税務事務
8 繰 上 償 還 金 ⑧	千円	0	358,188	連結実質赤字比率(17.66)	%	-	老人福祉
9 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	千円	160,000	0	実質公債費比率(25.0)	%	9.8%	伝染病 し尿処理 ごみ処理 火葬場
10 実 質 単 年 度 収 支 ⑥+⑦+⑧-⑨=⑩	千円	197,261	174,883	将来負担比率(350.0)	%	106.5%	〇常備消防 小学校 中学校 〇その他
一 般 職 員 等				特 別 職 等			
区 分	職 員 数	給料月額 千円	1人あたり支給 月額 円	区 分	定 数	改定実施年月日	1人あたり平均給料(報酬) 月額 円
一 般 職 員	389	133,002	341,907	市 長	1	H24.4.1(H8.12.1)	828,000(920,000)
うち技能労務職員	2	512	256,000	副 市 長	1	H24.4.1(H8.12.1)	698,250(735,000)
教 育 公 務 員	7	2,001	285,857	収 入 監 査 員	1	H18.4.1	(収入役廃止) -
消 防 職 員				常 勤 監 査 委 員	1	H24.4.1(H8.12.1)	572,300(590,000)
合 計	396	135,003	340,917	地域自治区の区長	1	H21.4.1	(区長廃止) -
事業名	法の適用等	収支額 千円	普通会計からの 職員数	教 育 長	1	H24.4.1(H8.12.1)	624,680(644,000)
水道法	適	50,466	317,660	議 会 議 長	1	H12.10.1	439,000
下水道法	適	48,326	696,325	議 会 副 議 長	1	H12.10.1	383,000
特環下水道法	非適	0	103,081	議 会 議 員	22	H12.10.1	336,000
個排処理法	非適	0	25,201	国 保 会 計 の 状 況			
国保法	非適	△829,542	613,586	支 出 額	△829,542千円		
診療所法	非適	14,237	64,579	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金	613,586千円		
後期高齢法	非適	13,951	810,939	加 入 世 帯 数	9,982世帯		
介護法	非適	61,979	655,766	被 保 険 者 数	17,275人		
介護サービス法	非適	5,915	86,152	一 世 帯 あ た り 保 険 税 収 入 額	145,205円		
				被 保 険 者 一 人 あ た り 保 険 税 収 入 額	83,904円		
				被 保 険 者 一 人 あ た り 費 用	488,575円		

※減税補てん債 0千円 ※臨時財政対策債 1,300,000千円

区 分	歳 入		性 質 別 歳 出		
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	
地方税	7,553,827	24.2	人件費	4,031,641	
地方譲与税	298,754	1.0	うち職員給	2,423,684	
利子割交付金等	42,033	0.1	扶助費	4,943,920	
地方消費税交付金	610,548	2.0	債費	3,182,795	
ゴルフ場交付金	56,717	0.2	元利償還金	3,179,584	
自動車取得税交付金	74,165	0.2	一借利子	3,211	
地方特例交付金	45,354	0.1	小計	12,158,356	
地方交付税	8,077,399	25.9	物件費	3,607,161	
普通	7,313,773	23.5	維持補修費	1,251,773	
特別	763,520	2.4	補助費等	4,157,859	
震災復興特別	106	0.0	積立金	133,525	
小計	16,758,797	53.7	投資立金	133,525	
交通安全対策交付金	10,908	0.0	繰入金	4,261,508	
分担金・負担金	209,182	0.7	繰入金	2,359,304	
使用料	141,986	0.5	前年度繰上充用	0	
手数料	283,458	0.9	うち人件費	125,355	
国庫支出金	3,075,921	9.9	普通建設	2,685,382	
国有提供交付金	3,657	0.0	うち補助	617,782	
道支出金	1,451,557	4.7	うち単独	2,067,600	
財産収入	46,566	0.1	災害復旧	44,235	
寄附金	2,906	0.0	失業対策	0	
繰入金	171,754	0.5	繰入金	171,754	
繰越金	239,420	0.8	繰越金	239,420	
繰上収入	4,852,597	15.6	繰上収入	4,852,597	
地方債	3,915,000	12.6	地方債	3,915,000	
合 計	31,163,709	100.0	合 計	30,659,103	
市 町 村 税		目 的 別 歳 出		歳入一般財源総額	18,591,916 千円
区 分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額*100/75	超過税分収入 千円
市 民 税	2,652,587	35.1	0.5	2,768,548	107,427
個 人 分	2,009,828	26.6	0.3	2,211,091	107,427
法 人 分	642,759	8.5	1.0	557,457	107,427
固 定 資 産 税	3,575,706	47.3	2.6	3,692,541	
軽自動車税	91,728	1.2	4.1	91,500	
市たばこ税	642,585	8.5	6.2	619,204	
特別土地保有税					
法定外普通税					
目的税	591,221	7.9	△0.5		
入湯税	3,442	0.1	△15.7		
事業所税					
都市計画税	587,779	7.8	△0.4		
水利地益税					
共同施設税					
宅地開発税					
合 計	7,553,827	100.0	1.9	7,171,793	107,427
適用税率の状況(本年度末現在)				徴 収 率	
市 民 税	均等割	3,000円	市町村税合計		
所得割	標準税率に対する比率1.0		90.9%	現年課税分	98.4%
均等割	1号 60,000円	6号 480,000円	滞納繰越分 11.5%		
	2号 144,000円	7号 492,000円	うち市民税		
	3号 156,000円	8号 2,100,000円	90.7%	現年課税分	98.2%
	4号 180,000円	9号 3,600,000円	滞納繰越分 17.0%		
	5号 192,000円		うち固定資産税		
法人税割	14.7/100		89.8%	現年課税分	98.4%
固定資産税	1.4/100		滞納繰越分 8.2%		

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。